

座談会 ～「県立高校改革推進計画」を振り返って～

【日 時・会 場】

平成 23 年 12 月 10 日（土） 於：神奈川県立総合教育センター

【出席者（主な職歴）】

大宅 公大（県立高校改革推進担当課長、総合教育センター副所長）

片 英治（新磯高校校長、相模原青陵高校校長）

矢向 實（大師高校校長、金沢総合高校校長）

矢野 正人（相模原総合高校校長、弥栄高校校長）

山本 正人（県立高校改革推進担当課長、教育長）

〔司会〕

下山田 伸一郎（横浜桜陽高校校長、総合教育センター所長）

【事務局（総合教育センター）】

戸田 崇（総合教育センター教育課題研究課長）

武井 勝（総合教育センター教育課題研究課主幹兼指導主事）

王尾 富美子（大清水高校校長、藤沢清流高校校長）

八幡 泰二郎（秦野南が丘高校校長、川崎北高校校長）

結城 卓彦（教育センター相談室長）

【座談会記録】

はじめに

下山田

皆さま、本日は大変お忙しい中、総合教育センターにお集まりいただき、本当にありがとうございます。本日の座談会の内容であります「県立高校改革推進計画」は、平成 11 年度にスタートし、平成 22 年 4 月に相模原青陵、藤沢清流高校など 5 校が開校したことで、完了となりました。この「推進計画」は、戦後神奈川の県立高校の歴史の中で「高校百校新設計画」と並ぶ一大事業であったと思います。「推進計画」の実施の前と後では、県立高校の姿が大きく変わりました。その歴史的評価を行うのは今後のことですが、県教育委員会では、「推進計画」が完了した時点で一定の検証を行い、これからの県立高校の方向性について検討していく必要があります。平成 22 年 8 月に「県立高校改革推進計画 10 年間の成果と課題」を、平成 23 年 3 月には「これからの県立高校のあり方【最終報告】」を作成し発行しております。

ところで、総合教育センターでは、平成 23 年度、長年の悲願であった神奈川県教育史の戦後編の編纂に着手し、7 月から本格的に取り組みを始めました。この戦後編には昭和 20 年 8 月 15 日から昭和の終わり頃までを収録したいと考えています。そこで、「県立高校改革推進計画」については、今回の教育史（戦後編）では直接触れることはできませんが、その後の教育史編纂事業のために、この時点で記録集として整理しておきたいと考えました。その内容につきましては、「推進計画」の実施の詳細や特徴的な事項、再編対象校での取り組み、さらに「推進計画」の成果と課題についても可能な限り言及していきたいと思っています。

そこで、本日の座談会では、今後編集される教育史の基礎的な資料として活用させていただくために、「推進計画」に関わった皆様から、県立高校改革の息吹が感じられるようなお話やエピソード、また今後、歴史の中に埋もれていくようなことについて、可能な範囲、ご記憶にある範囲の中でお話しいただければと思います。

進行につきましては、「県立高校改革推進計画」の策定まで、「前期実施計画」に基づく取り組み、「後期実施計画」に基づく取り組みの三つのパートに分けて進めてまいりますので、よろしくをお願いします。

「県立高校改革推進計画」の策定まで（平成 9 年 4 月～平成 12 年 3 月）

下山田

平成 9 年 4 月に、総務室の中に県立高校将来構想推進担当というセクションが新設されました。その責任者が山本さんで、当時は企画担当課長のお立場でした。まずは平成 9 年 4 月から平成 12 年までの 3 年間の流れの話を山本さんをお願いするしかありませんのでどうかよろしくをお願いします。

山本

平成9年4月1日に組織ができ、企画担当課長は教育施策全体をやるということで、特別に高校改革マターの仕事ではなかったのです。実情は高校改革をやってくれという具体的な名指しの命令があり最初はお断りしました。なぜかと言いますと、私は教育行政の勤務自体は長いのですが、ほとんどが管理部門の仕事だったので、これから10年間の高校改革はどうあるべきかをまとめるということには、無理がありますと、事前に話があったときには、正直そう思っていました。でも高校はどうあるべきかということは、教育委員会にいますから考えていなかった訳ではありませんので、仕事の延長線上で最終的には命令ですから受けました。高校教育の教育内容は、下山田さんをはじめ教員のスタッフ、教育に携わる人を中心に考えてもらいました。

行政的に一番大きかった課題は、統合について、私学関係者の意見が強かったことです。正直に話しますが、実際にいろいろなフォーラムをやりましたが、その中で言わば「ための統廃合か」という批判を相当受け、「統廃合ありきから始めるのか」、「いやそうではない」という議論がありました。実際中身としては、統廃合ありきではなかったのですが、「統廃合」という表現であったのを途中で「廃止」をやめて「統合」しか使わないというところまでになりました。私学は、「高校百校新設計画」には大反対で、「県側が、生徒減の時には県立高校をたたみますということを伝えたことが、私学側には残っている」というやりとりもあり、これから行う再編統合は混乱するかもしれないので、それをどのようにまとめていくのが、私の高校改革との一番大きな関わりでした。

4月24日が県立高校将来構想検討協議会の最初の会議でしたが、4月当初にはまだパンフレットもできていませんでした。高校改革のスタートはどうなってしまうのだろうか不安に思いました。協議会では、私学関係者が相当に多い数の県立高校の廃止などを主張しましたし、教職員組合の代表（副委員長）は、高校改革の趣旨を理解してくれていて、あまり組織的な発想ではなかったこともあり、公開であった最初の会議から、傍聴者の多くが、組合関係者で自分の代表を監視するようなスタートでした。毎回会議を運営するのは大変で、発言してもらっても、それぞれの立場でさまざまな発言があり、これで改革案がまとまるのかなと思ったりするなど、高校改革は十分な準備が整ってスタートしたのではなかったのです。

下山田

4月の末に協議会が開催されましたが、担当として確かに協議会の発足までは忙しかったという印象がありました。協議会がスタートして一息ついて、どうするかを考えるようになりました。量的な課題、生徒の多様化に対応する質的な課題があったわけですが、平成7年に神奈川総合高校が単位制普通科として神奈川で初めてできました。翌年には大師高校が、既存の学校でしたが、普通科から総合学科になりました。そうした新しいタイプの高校ができてきて、それが高校改革の中にどのように位置づけられていくのか、考えなければいけないポイントでした。そこで、矢向さんは大師高校が総合学科としてスタートした時期の校長でしたが、いかがでしょうか。

矢向

山本さんの話は知らない話ばかりで、先ほど事務局から神奈川県の高校改革の基本的な説明がありましたが、こういうことは現場にいてよく分からなかったです。平成6年に大師高校に教頭として赴任しました。平成6年2月頃は上矢部高校で陶芸コースを1年9ヶ月かけてつくり、それが終わり一段落ついたと思っていました。4月2日頃、高校教育課から連絡があり、大師高校を総合学科にしたいという趣旨の話でした。その後、平成6年6月に総合学科を考える会合を6名でつくり、平成7年にかけて、1年10ヶ月ぐらいかけて検討し、平成8年4月に総合学科の第1回生を受け入れました。

行政的な、先ほど山本先生が話していたような量的な課題はあまり分かっていませんでした。単独校の改編でしたので、理念的なものが大切でした。14期中教審答申の後で出てくる「高等学校教育の改革の推進に関する会議」が出した「第一次報告書」と「第二次報告書」で単位制が言われ、「第三次報告書」は入学者選抜、「第四次報告書」は総合学科についてでした。「第四次報告書」（総合学科について）は、中教審答申の中身とともに、組合員もそうでない人も戦後教育全部をのみこめるような視点を私自身は感じて、非常に心が打たれました。現場で働いている教員として、中教審答申と4つの報告書、特に、第三次と第四次の報告書については心が打たれました。そのことを訴えて、そういう視点で進むということを総合学科の先生方にも保護者の方にもご理解を願ったことを覚えています。

下山田

生徒数の急減期に入っているのですよね。その前に急増期があったので、1学年12学級や1クラス47人の時代があったわけです。ピークを越えたところで、それがゆるんでくる。47人が45人になってやがて40人に、12学級が解消され10学級や8学級になっていきました。その先をみるとボトムに向かって、平成18年3月頃がボトムであろうと想定していました。相当、高校の規模が小さくなっていくという面からも県立高校改革の問題を考えなければいけないという課題意識が強かったという感じがしています。この時期に、急激な変化、大改革のイメージは、現場の先生たちにあったのかどうなのか、そのあたりについて平成9年頃、矢野さんは麻溝台高校の教諭だったわけですがどうだったのでしょうか。

矢野

平成9年は新しい入学者選抜制度が始まった年で、私は入選委員長でした。管理職と職員が手分けして中学校や地区に出向き学校紹介をする活動を展開していました。高校が組織的な広報活動に乗り出したのは、この頃からではなかったかと記憶しています。他校の「学校案内」を取り寄せて比較検討をし、レイアウトやデザイン等に改善工夫を加えたり、学校説明会では自校の生徒の姿をじかに見てもらう工夫をするなど、さまざまなアイデアや試みがなされました。新たな入学者選抜制度をきっかけにして、多くの学校で「開かれた学校」への動きが始まった時期ではないかと感じています。

私は教務主任を兼ねていましたが、履修と修得の分離等に伴う教務内規の変更を並行して進めながら、2期制や90分授業について組織的な検討に入っていた時期でもありました。

案件は紛糾し継続審議が常でした。入試戦略と絡んで、事態は、単にカリキュラムや一分掌の問題ではなく、学校経営に関わる問題となっていましたから、これは相当な力技で決着をつけなければならない時代になってきたなという思いでした。

下山田

片さんは神奈川総合高校の教員であったわけですが、平成7年に開校して3年目ですよね。やっと3学年そろったということで、神奈川総合高校がフル回転し始めたときですね。そちらからみていると、高校改革の立ち上げはどのようにみえたのでしょうか。

片

私は、神奈川総合高校の前が相模台工業高校に勤務してまして、当時の中村校長より「工業高校の将来像について描け」と言われました。矢向さんが大師高校にいたときに、大師高校の様子を見にお伺いしたことを覚えています。将来構想検討協議会の動きも注目していました。どんなふうになるのか、高校はどういう位置付けになるのか、是非、神奈川総合高校で勉強したいということで、中村校長に無理を言い、神奈川総合高校に転任を希望しました。神奈川総合高校にはあくまでもモデル校であるという高い意識がありました。その後、総務室の改革担当になったのですが、自分自身は工業高校がどうなっていくのかということが気になりました。

下山田

大宅さんはスポーツ課の課長代理でしたから、教育委員会の内部にいらっしゃいました。高校改革について、改革のはじめのこの時期はどのような印象でしたか。

大宅

平成11年は、スポーツ課では国体終了後の後始末に奔走している最中で忙しい状況でした。11年の7月頃は神奈川国体の馬術競技のために購入した、馬の購入先等について、その取材対応に追われていました。平成11年7月のフォーラム当日の朝、ある新聞に国体開催のために購入した馬について、神奈川県を含む直近の開催府県5県の状況が掲載されました。その時、たまたま課長が留守していたために、当時の教育部長に相談したところ、「平沼高校に説明に来い」というので、課長代理と二人で説明に行きました。そうしたら、そこで高校改革のためのフォーラムが開催されていました。それが高校改革との最初の出会いでした。会場では下山田さんが司会をされていて、私の隣に座っていた教員が質問をしていたのを覚えています。私はそれどころではなく、フォーラムが終了するのを待ち、平沼高校の応接室で教育長に報告したのが、高校改革との関わりでした。

山本

高校改革は基本的に全日制の改革でしたが、定時制については、その前の平成9年2月に、「県立高等学校定時制課程再編の基本的考え方について」という教育長通知が出て、第1学年の入学者数が2年続いて15人以下となった場合には、募集を停止することや、教育

改善重点校の指定などを平成9年2月にルール化していました。実際に、それが適用されて動き出したのが11年の高校改革が始まった時期で、検討協議を行っているのとほぼ並行して、小田原城内高校の箱根分校、次に三崎高校、次に小田原城東高校の三つの定時制課程を廃止しました。課程廃止ですが、箱根分校は独立した意識を持っていましたので、まさに廃止です。目に見える形で、高校（全日制）が余っている、定員が空いてしょうがないという状況ではありませんでしたが、定時制の方はほとんどがら空き、全ての学校が定員割れで、改善重点校を8校つくって強引にやらないといけない、指定校以外の定時制はルールに基づいて生徒が来ないときは廃止するというので、実際3校を廃止しました。

高校改革というと全日制の問題で、全日制からスタートしましたが、実は神奈川の高校改革では、その手前のところで定時制の問題があったことは間違いありません。元々、高校改革の中で議論した課題校の問題と定時制の問題とはリンクしていましたが、改革自体は全日制の改革の中身で貫かれ、結果として定時制の問題が今、大きく出てきています。

高校改革のスタート時点から、定時制の問題が改革の間接的な引き金になったのです。先に「再編」という言葉を使ったのは定時制の方ですから、ある意味、定時制の再編をこうやるという動き自体が、全日制の再編の間接的な引き金になりました。城内分校に夜、説明しに行きました。「僕たちの学校を残してほしい」と在校生に泣かれました。本当に廃止しなければならないのかという気持ちがあり、「残しましょうか」と話そうと思ったりもしました。三崎高校もそうでしたし、小田原城東高校にも歴史がありました。高校改革が実際にオープンになって動き出す前に、定時制で同じようなことを先にしていたので、ある意味、それで鍛えられたのかなと思います。高校改革を総括するときには、最初から定時制にどういう課題があったのか、定時制が高校改革を通じてどうなったのかは、絶対に押さえておかなければならないことです。

下山田

定時制の方にも量と質の課題があり、それについては、前からの懸案で答えを出さなければいけない、一定の方向の具体を出す時期でありました。一方で将来構想検討協議会の運営を行い、内容の検討をしつつ、実際の仕事として定時制のことを行っていた時期だったと思います。

全日制の方にも動きがありました。協議会の中間まとめがあり、県民の方々からご意見をいただくため、フォーラムを開催し、その意見も参考にして平成11年3月に答申がまとまりました。そして、行政計画である「県立高校改革推進計画」の骨子案を6月に公表し、また、フォーラムを行うということを繰り返していきました。フォーラムでは様々な意見が出ました。計画については批判的な意見も少なくなく、厳しい意見のやりとりにならざるを得なかったですね。そして、骨子案に基づく「推進計画」の案がまとまった頃、8月15日（日）、朝日新聞の朝刊に再編対象校34校の名前が報道されるということがありました。担当である私たちにとっても大変大きなショックであったわけですが、このあたりについても山本さんにお伺いします。

山本

統合校の名前が出ると大きな影響を与えることになるので、庁内の印刷物、冊子はナンバリングして誰に配付したのか分かるようにしていました。ただ、事前に一定程度の理解を求めるため説明に歩いたので、その中で明らかになったと思っています。夜中の1時頃に担当部長より「朝日新聞の記者から記事にしていけないかという連絡があった。どうして情報が出たのだ」という内容の電話がありました。翌朝、記事の中身をみると、教育委員会の案とは一緒ではなく、冊子そのものが出たのではないことが分かりました。朝の5時頃担当部長から電話で指示され、記事の確認を行い、教育長が知事へ報告しました。責任者の私は辞表を覚悟しました。その日の夜に関係校長を集めたりもして、二晩は実務的にも気分的にも眠れなかったですね。

記者にはこちらの確認もとらず不確定な情報を出して何の意味があるのかと伝えました。一番大きな話題でしたので、特定の社から記事が出るのは拙いと思い、新聞社へは「やがて発表する」と宣告していました。記者には「発表しないで隠しているものを探り出し公開することはあるかも知れないが、近々発表すると伝えた影響あるものについて、このやり方は記者としておかしいと思わないか」と、情報管理が不備だったことを謝罪した上で話をしたところ、一部の記者は理解を示してくれました。

行政内部的対応としては、記者への対応があり、地元議員への説明は管理部長、担当部長に、朝から1日かけて行ってもらい謝罪しました。現場の校長先生には、再編対象校についてこれまでお知らせしていなかったので迷惑をかけたと、学校にも相当苦情があったのではと思います。最初から苦いスタートとなったのが当時の実情です。

下山田

そういう8月15日でしたね。議員やマスコミへの対応のほか、当該の学校はびっくりし大変なことになるだろうということがありましたので、15日、当日のうちに、矢向さんをはじめ対象校の校長先生方に集まっていただきました。

矢向

驚きました。何が起きているのかよく分かりませんでした。学校を守らなければいけないということで、学校にもどり、次の日に職員を集めて教育委員会で伺った事情を話すのが先決でした。このことで改革の気運が違う流れになることの方が気になりました。いろいろな詮索もありました。

下山田

15日朝の記事は、県教育委員会が発表した記事なのかどうか、見た瞬間には分かりませんよね。この日は日曜日でしたが、再編対象校となった学校によってはこの記事を見て、誰かに言われたわけではないが、職員が自発的に学校に集まってきて、どうなるのか、どうするのかと話合いがされた学校もあったと聞いています。矢野さんは、当時、単独改編の厚木南高校の教頭でしたが、その日はどういう状況でしたか。

矢野

6月に「推進計画」の「骨子案」が出されていきました。「推進計画」は県立高校すべてが対象であり、それぞれが魅力・特色ある学校づくりをめざす。これを前提として再編整備がなされる。この基本方針の下に行動して行きました。私は、全・定・通を兼務する教頭（総括教頭）でした。県で初めて設置された職と立場を活用して、魅力・特色づくりを推進するために、全・定・通合同の校内組織を立ち上げ、全・定・通の教頭と箱根の大平荘で宿泊研修をする矢先でした。すでに私案を出していましたが、「推進計画」の発表内容を前提としたような案でしたから、事前に知っていたのではないかとということで、職員の不興を買う結果となりました。

下山田

対象校が自分のところにくるとなれば、大変なことです。それまで秘密に進めてきましたので、ショックは大きかったと思います。新聞報道の翌日の8月16日に正式に「県立高校改革推進計画（案）」を公表し、8月の下旬位から、総務室と高校教育課の担当職員がチームをつくり、対象校に説明に行きました。学校の職員会議の場に、教育委員会の職員が行って説明をし、さまざまな質問や意見をいただきました。その中で、実施計画のポイントとして再編統合の数はどんな考え方なのか、再編対象校の決め方について、なぜ、当該の学校なのか、また、再編統合をどのように進めるのかといったことについて話をさせていただきました。

数については「推進計画」の中で25組～30組という数字を出しました。前期は14組、後期は11組ということになりました。新タイプ校は、単位制普通科と総合学科を軸にして、県内の配置のバランスをとり、それと「前期実施計画」では、神奈川の独自性を出すものとしてフレキシブルスクールがありました。対象校の選定は、地域、特色や課題の共通性に注目するとともに、施設の状況、特に老朽化や耐震性についての視点で考えました。もう一つは、再編統合について「廃止」という言葉は使わないということで、両校が対等な形で一つになっていく、両校の歴史や特色をしっかりと受け継いでいくという考え方が議論されたと思いますが、このあたりのことについてどなたかお願いします。

山本

学校ごとに担当を決めて、いろいろな職員会議に説明に行きました。小田原城内高校、小田原高校、川崎高校、川崎南高校、寛政高校、平安高校、特に川崎高校や小田原高校は大変で、職員会議、OB会、同窓会などへ何回説明したか。小田原城内高校では300人位に対して、伝統校なのでどう説明したらよいのかと迷いながらも、嘘をつかないで丁寧に説明しました。終わってから、卒業生の若い方に「皆さんはいろいろ言っていますが、やむを得ない部分もあると思いますね」と声をかけていただき、少しでも理解者が出てくればと、その後も丁寧に説明するようにしました。川崎高校は建て替えも入っているので、良い学校をつくりましょうと説明しました。一番きついところから説明しに行きましたが、最初のうちは厳しいところがあり、職員会議で責められることもありました。川崎高校と川崎南高校の統合では、川崎南高校の保護者の方々への説明がきつかったですね。いろい

るなグループがあり、あるグループに説明すると、「そんなことを聞きに来たのではない」と始まり、それに答えている最中に他から質問が飛んでくるという状況でした。

特に前期の統合校は、いろいろなタイプの組み合わせがあったので、学校ごとにそれぞれの思いがあり、教職員や保護者が一様ではなかったですが、高校はこうあるべきだという思いの強い人に説明していく中で、高校はこうしていくべきだということについて真剣に考える動機付けとなりました。矢向さん（当時、大師高校）は教育委員会に物申す方でしたが、大師の実際の取組みも見に行きました。多様な教育の展開を高校改革の中でどう生かしていくのか、組み合わせの数だけいろいろなことを考えることがありましたので、大師の先行した取組みは、計画を進める際の大きなモデルとなりました。

下山田

私も担当でしたので、いろいろな思いがあります。例えば、再編統合の数は、「推進計画」では25～30組となりましたが、30組は多い、25組がいいところで、22～23組位でもよいという思いもありましたが、最終的には25組の統合を実施することになりました。つまり、25組（50校）の学校が統合することによって、25校減ることになります。その後、後期で2校、横浜修悠館高校と相模向陽館高校の新設が計画され実施されましたので、プラスマイナスするとトータルでは23校の減になったわけです。さらに、県内の配置バランスを考え、単独で改編を実施する高校もありました。

再編対象校の選定はずいぶん悩みました。土日には現地を歩きました。例えば、汲沢高校と豊田高校との間には金井高校があり、この地域での統合をどのようにしたらよいのか、と考えながら戸塚の駅から汲沢高校、金井高校、豊田高校と歩いたこともあります。

東京都は対象校の一方を募集停止にし、他方の募集を継続して統合する形をとりました。本県も最初はこの方式で行うことも考えましたが、結局は、2校の生徒が統合時に一緒になる方針で行うこととし、苦労もあったかもしれませんが、結果としてよかったのではないかと考えています。そのあたり矢向さん、いかがでしょうか。

矢向

大師高校の総合学科のシステムづくりを経験してきたので、多少のゆとりはあったのですが、「統合」は難しい感じがしました。先ほどの山本先生の話ですと、活用校は良いが、非施設活用校の川崎南高校は、施設が川崎高校に移ることで大変だったと思います。私達の改革の場合、富岡高校はよいです。しかし、東金沢高校は跡形もなく、思い出までも無くなるという気持ちとつながって、非活用校にとっては難しかったです。富岡高校と東金沢高校の合同の職員会議まではかなり時間がかかり、改編の経験がある教員や私自身が東金沢高校に説明に行きました。両校とも歩ける距離であり、職員同士の交流の場も以前からあったのは良かったです。

下山田

平成11年11月に「推進計画」が正式に決定され、教育委員会の中に県立高校改革推進会議をつくり、学校では新校準備委員会ができて、その活動が本格化していきました。新

校準備委員会は、両校の校長をはじめとする管理職、教員3人位ずつでチームをつくり、そこに教育委員会の担当者が加わって、当面は「新校設置計画」を作成していきました。

山本

30校という数字が一人歩きしました。平成9年の前から、百校計画で100校つくったので、私学関係者からは「50校は削れる、いや100校削ればよい」という話がありました。4月時点では、「30」という数字が一人歩きしていて、下山田さんからは「25でも多い、地域バランスも考慮すると22か23が実務的でないか」という説明を受け、「30はおろさせてほしい」と幹部にも言いましたが、ここで数の議論をするのは無理かなと思い、それで「25」、推進計画の冊子では「25～30」でまとめ、「25」以上には絶対してはいけないという思いはありました。

統合校を決めるときは、近隣性、共通の課題、建物という三本柱を考えました。当時は1、2年のうちに東海大地震が予測されていました。県立高校の多くは、耐震診断がされておらず、昭和57年以前の学校、特に小田原城内高校では、何よりも建物が駄目なところに注目しました。後には教育課程が中心となりましたが、その頃は議論が合いませんでした。改革の中で統合校を決めるときには、他の担当者がどう思っていたか知りませんが、ハードが駄目なところを前期に決着つけたいと考えていました。後期で行った外語短大付属高校の建物も危なく、前期で行いたいという思いはありましたが間に合わず、随時、前期と後期の間で発表することも考えました。ハードの問題が大変気になり、地震が来ることを分かっている、校舎が倒れたら刑事事件になるだろうという議論も真剣に行いました。

下山田

川崎高校と小田原高校、神奈川総合産業高校は建て替えができ、厚木清南高校は大規模改修でした。

次に、「前期計画」の方に話を進めていきたいと思います。

「前期実施計画」に基づく取組み（平成12年4月～平成17年3月）

下山田

この時期は新校準備委員会での検討を踏まえて統合が行われ、いよいよ新校が開校していくという時期ですね。どんな学校をつくっていくのか、単位制の仕組みを生かした学校づくりについて、さらにどのようにしたら統合を円滑に進めていくことができるかなど、いろいろな検討や準備がなされました。新校の開校が始まり、当然、校名の検討が大きな課題となりまして、一方で、学校運営の改善、職員会議の補助機関化であるとか、学校評議員の導入、学校評価システムの導入なども並行して行われた時期です。

まず、「新校設置計画」の作成、新校準備委員会の活動、あるいは校名検討の状況など、大宅さんが担当課長として活躍されましたので、よろしく願います。

大宅

校名の検討については、平成 13 年度当初から検討を始め、最初の対象校の案を平成 14 年の 2 月頃に教育長に説明しました。担当としては、新校の校名は基本的に平仮名、片仮名でも良いのではと考えていましたが、「場所が分かる、校種も含めて学校のイメージが湧くような校名にするべきだ」という意見があって、それをもとに校名検討の考え方について話をしました。例えば、所在地の市区町名をつけ、総合学科高校については、「総合」という名称をつけることとしました。矢向さんのところも違う名称を検討していましたが、総合学科高校については単純な名称になってしまいました。

新校設置計画等の策定については、開校年度が早い年度ということもあり、矢野さんが相当ご苦勞されたという経緯がありました。私自身は教職員、特に新校準備委員の先生方が前向きであると感じられ、新校準備委員会の運営はスムーズにいったという気がしています。新校設置計画の作成については、先生方には大変なご苦勞があったと思います。また、矢野さんが関わった新校では「シラバスを全科目でつくっている」と伺い、全ての新校にシラバスを作成していただきたいというお願いもしました。

下山田

校名については、元の学校名を使わないという大原則がありましたが、そうではない川崎高校とか、小田原高校もあります。

大宅

建替の問題については、平成 14 年 12 月の議会の直前に県として「長寿命化方針」を打ち出し「建替はない」ということで、前期計画では 6 校の建替予定を 3 校にしました。神奈川総合産業高校は防衛庁（現、防衛省）から補助金が出るので、建て替えてもよいということでした。一方、厚木南高校と西湘高校は、耐震性が悪いということで、建て替える予定であったのに、技術的に「耐震上なんとかなる。建て替えしなくても大丈夫」という判断をしたと聞いた時には驚きました。

新校の校名については、新たな名称とすることを基本としましたが、既存の名称の使用も視野に入れ、学校の所在地の市区町村名を使用することとしましたので、川崎高校と小田原高校についてはいろいろ検討しましたが、校名案について協議した教育委員会の場では、「川崎」と「小田原」という現在の地名はグローバルであり、校名としてふさわしいという意見が教育委員から出され、川崎高校と小田原高校の校名はそのままスムーズに決まりました。当然のことながら、小田原城内高校及び川崎南高校の方からは相当な反対がありました。総合技術高校の校種を表す「工科」についてもある委員がこれでよいと賛成してくれました。

下山田

新校準備委員会の活動はこの時期大きかったと思います。片さんは総務室の担当をしていましたが、どんな感じでしたか。

片

高校教育課の兼務職員と一緒に再編対象校に行き、司会は総務室改革担当の私が行い、最後に担当課長が議論をまとめるというのがおおよその流れでした。私は原則主義者のような顔をして話をしておりました。高校教育課が新校の教育に関わる事項の説明をした後、新校準備委員の先生方と議論をしましたが、有り難かったのは、最後は担当課長が議論をまとめてくれたことです。感心したのは、新校準備にかかわっている先生方が大変熱心だったことです。いつも熱い視線をいただきながら会議を進めました。当時、一生懸命やられた先生方のほとんどが今、管理職になられているのに驚いています。私にとって新校準備委員会はよい勉強の場所になりました。

下山田

新校準備委員会は人材育成の機能も果たしました。議論も面白かったですね。行政側と一緒にいろいろなアイデアを出し合い切磋琢磨していました。新校準備委員会の委員の選び方にもあるような気がしています。形式的に教員の代表のような方を集めるのではなく、やはりやる気のある方を選んだと思います。大沢高校では、矢野さんが相当リーダーシップを発揮してやられたのではないのでしょうか。

矢野

大沢高校は単独再編校でした。単独再編の難しさは相手校がいないということで、“職員の都合のいい改革”となる落とし穴があるということです。赴任した年の秋に、「職員室からの発想ではなく、教室や地域からの発想」を掲げて、新校準備組織と校内組織を大幅に改編し、担当職員も替えました。平成18年に、企画会議の設置や総括教諭が全校配置されますが、再編対象校では、すでに新校準備委員を中心とした企画会議（学校により「経営会議」とか「戦略会議」などと呼称）が実質的に機能していました。新校づくりは、先生方の研修の場であり、意識改革の機会でもあったといえます。

それから、先の山本さんの「定時制の問題が改革の間接的な引き金になった」という話に関連しますが、「推進計画」発表の前年、私は伊勢原高校の定時制の教頭でした。伊勢原高校は重点校ではなかったので、「入学者数が2年連続して15人以下」になることを避けるための方途を三修制（定時制生徒が修業年限3年でも卒業できる制度）に求めました。三修制は、実務代替、技能審査など学校外の学習成果を活用した柔軟な学びのシステムにより実現可能な制度でしたが、他課程との併修でさらに現実的なものとなることが期待できました。翌年、総括教頭として厚木南高校に転任し、そこでフレキシブルスクールの立ち上げと出会ったわけです。

私の管理職の期間（平成10～21年）は改革期間とほぼ重なりますが、最初の3年間は、定通課程の先生方とともに改革作業をすることができ、たくさんの刺激とアイデアをいただきました。この改革は、管理職にとっても貴重な研修の場であったと、身にしみて感じています。

下山田

厚木清南高校は、全・定・通の課程の壁を乗り越えたフレキシブルスクールですね。川崎高校もそうですが、ねらいは十分に実現できていると思いますし、当時のいろいろな準備が実を結んだと思います。いろいろ制度的なことにも弾力的にチャレンジしようと、それから新校で実現するものを少しでも前倒ししたいという気持ちもありました。新校になったとたんに全てが変わり、そこから良い教育が始まるというのではなく、今いる子どもたちのためにも、できるだけ前倒ししてやりましょうということで、いろいろやりましたね。矢向さんのところもおやりになったのではないのでしょうか。

矢向

そのことで保護者にも納得してもらいました。環境、国際理解、情報とかは一番先に動いていきました。特に、富岡高校は平均的な普通科高校でしたから、たまたま大師高校を訪問しに行った富岡高校のPTAの会長が「あそこは課題研究とかで、入学してきた子が卒業までの間にいろいろと考えながらやっているのがよい、大師高校のような学校にしてほしい」と言われ、しっかりやらないといけないと思いました。そのような気運が新しい学校をつくる際の足掛かりになりました。

下山田

両校が一つになることは、生徒が一つになるわけです。その前に両校の生徒間の交流を深めるためいろいろ行ったのですが、どんなことを教育委員会として支援しましたか。確か、両校の間にバスを走らせたりしましたよね。

大宅

横浜南陵高校、日野高校と野庭高校の再編ですが、いろいろな課題がありましたが、バスを走らせるよう予算措置をしました。

下山田

汲沢高校と豊田高校は週に一回、午後の授業を一緒に行うということで、その授業を受ける生徒をバスで移動するを行いました。また、学校行事を合同で行ったり、野球部が合同チームで大会に出場したり、修学旅行や遠足を一緒に行ったり、いろいろなことを行いました。そういうことで、できるだけよい形で一つにしようという努力をしたような気がします。

片

新校準備委員会の場では、準備委員の先生方から両校の合同の教育活動を円滑に行えるようバスの借り上げなどさまざまなご要望をいただきました。

矢野

平成12年度は、新学習指導要領の実施前倒しと学校教育法施行規則の一部改正があった

年です。教育の地方分権化が見えてきて、学校裁量という言葉が管理職の口にのぼりだした年でもあります。ある意味では学校教育の大転換の年であったかと思います。このあたりから、「学校運営の発想から学校経営の発想への転換」が図られた気がします。校長が目標を提示し、課題を優先順位化して問題进行处理していく。校長のこれまでとは違った行動様式を目の当たりにして、職員もそのように行動する。学校現場の新たな活気が始まった年ではないかと感じています。

下山田

高大連携はこの時期から活発になり、高専連携も矢向さんのところが先鞭をつけたのではないですか。

矢向

一校一校面白かったですね。連携もそうですし、先ほど矢野さんが話されたように新校準備は研修の場でありましたが、校長の研修は時間がかかりました。校長会の特別委員会で、私が総合学科の話をしますと、校長会は偉い人がいますので、若かった私の話で校長先生方の意識を変えていくのは大変でした。連携の話にしても、単位認定としてどうなのかと思いました。神奈川県専修学校各種学校協会に行き、仕事の学び場に近いような構想を話してそれが定着しました。総専協（「総合学科高校と専修各種学校との教育交流協定」）を平成16年度につくりましたが、それまでに2、3年かかりました。

矢野

平成15年度に、校長会の「県立高校改革対策特別委員会」は、初めて非対象校の校長を構成員に加えることができました。委員会立ち上げは平成11年でしたから、その実現までに随分と時間を費やしてしまいました。

矢向

相模原総合高校の開校までは、大師高校に続く総合学科高校がなかなかできなかったことや、校長会で総合学科について広く理解を得なければならないということで、孤独感がありました。

下山田

「前期実施計画」では、新校のことを広めるということで、相当広報活動に熱が入りましたね。これまでの県立高校には見られなかったことで、パンフレット一つにしても相当念入りにつくりましたし、中学生・保護者向けの説明会にしても昔の県立高校が行っていたようなものはやめて、非常にスマートなプレゼンテーションをやろうという動きも出てきました。これについてはどうでしょうか。

矢向

自宅に回ってきた回覧板に下山田さんが出ていたのには驚きました。回覧版まで広報活

動のために使っているのかと。

矢野

翌年開校予定であった相模原総合高校の広報活動を海老名地区で展開していたときでした。ある再編対象校ではない高校が積極的に広報活動を展開していて、行く先々の中学校で、校長室に通されると、応接机の上にその高校の学校要覧と案内が必ずありました。「ああ、再編対象校以外の高校も、われわれ以上に頑張っている」。そう感じ入ったことがあります。広報活動の展開は、再編対象校の影響を受けて、地区、そして全県の県立高校にもすごい勢いで広がっていったように思います。

下山田

中学生・保護者向けの説明会も工夫され、さまざまな演出をするようになりましたが、説明会で生徒に活動させるということは、どこの学校が始めたのですかね。

矢向

大師高校の総合学科では、平成7年ぐらいに、8年度の募集のときに生徒も使って劇風にやりました。それが結構流行りました。広報活動を考えると、当時はインターネットで見ることができなかったので、全国の高校にカリキュラムを送ってくださいと返信用の封筒を入れてお願いしました。広報は手間暇かけないとできない時代でした。今はカリキュラム一つ見るのにインターネットで見ることができそうですが、当時は送ってこないと見ることができなかったので、カリキュラムの送付依頼は先生方の情熱と重なっていました。

下山田

新校のカリキュラムとか、学習の特色とかを生徒が身をもって発表すると、中学生や保護者も喜びますし、発表した生徒自身が充実感を味わいますので、県立高校はいい方法を見つけたなと思いました。学校同士が切磋琢磨し、いろいろなことを工夫しながらやっていたという気がします。

矢野

平成15年に「県立高校改革対策特別委員会」の主催で、「新タイプ校学校相談会」が県民ホールで開催されました。複数校による合同の説明会は初めてのことだと思います。この説明会によって、学科合同の説明会や地区合同の説明会の実施が広がっていきます。また、合同説明会は学校の力量が表れる場ともなりました。関わる職員の数や働きぶり工夫ぶりそのまま学校の構えや勢いとなって表れる。その体験が管理職や職員に大きな影響を与えたと思います。

また、神奈川総合高校や大師高校で行っていた課題研究等の発表会は、発表の機会が与えられれば、生徒は発表する力を発揮するという確信を与えてくれました。その手応えと期待によって、総合学科の合同説明会（「レッツアクセス」）では、当初から、生徒を参画させる試みがなされていました。

矢向

総合学科については、あらためて説明しなくても、3年生が課題研究の発表をすると、その生徒が総合学科であることを体現するようになりました。

下山田

一方で「完校」という言葉が出てきました。新校の開校は、施設の活用校・非活用校ともに学校としての歴史が終わることになります。その終わりにあたって、記念事業などが行われるようになりましたが、その際「完校」と言われるようになり、「後期計画」の学校にも継承されました。そのことについてはどうでしょうか。

大宅

最初に「完校」という言葉を聞いたときには驚きました。豊田高校から出てきた言葉ではないかと思えます。完校式のような式典というか催し物が開催されることは、教育委員会として想定していませんでした。学校現場の気持ちを考えるならば、教育委員会も参加しようということで、完校式には総務室か高校教育課が出席することとしました。

下山田

豊田高校の吉田校長さんと話をして聞いた覚えがあります。「豊田高校の教育の完成だというふうに捉えよう、閉校ではなく完校でいこう」という話だったと思います。それが極めてよかったわけで、その後は今日に至るまで「完校」という言葉が使われています。

条例等の改正もあって、3月31日を終わると、4月1日から新しい学校になるわけです。施設を空けなければいけない学校は、事務的な仕事に忙殺されたことと思います。そして新校が開校しまして、思ったよりはスムーズに一つの学校として動き出していったなという印象です。確かに1年目当初はいろいろ出来事があったかもしれませんが、私どもが以前、心配していたよりはるかに上手く一つの学校になっているなど、元々生徒は地域の中で同じ中学校に通っていてお互いに知っているわけですから、一つになるということに大きな抵抗感はなかったのかもしれないと思いますね。

「前期実施計画」については、言い足りないこともあると思いますが、これで終わりにします。

「後期実施計画」に基づく取組み（平成17年4月～平成22年3月）

下山田

「後期実施計画」の一つの特徴として、単位制や総合学科の設置の拡大も続くわけですが、さまざまな特色をもつ新たな専門高校が出てきました。また、通信制単独校の横浜修悠館高校や相模原中等教育学校と平塚中等教育学校の二つの中等教育学校は、「実施計画」に書かれていたものが実施されました。一方、「実施計画」に最初は入っていたものではない新しいタイプの学校として、クリエイティブスクールや多部制定時制高校があります。

このクリエイティブや多部制の導入は定時制課題への対応と密接不可分と言ってよかったですと思います。

「前期実施計画」を進めていく中で、寛政高校や豊田高校であるとか、柿生高校という学校が統合の中でなくなっていくと、全日制高校の数は当然、減っていくわけです。そうした中で、公立に行きたくても全日制の公立に進路の状況で行きにくい、また経済的に私学に進むことも厳しい子どもたちの、高校進学の問題が課題となってきました。そのことが公私の定員問題という形で非常に大きくひずみとして現れてきた時期であったと思います。

一方で、公私協調をやらなければならないだろうという話もあり、新たに「神奈川の高校展」を実施するというのもありました。「後期実施計画」の策定は、大宅課長の時期でするので、策定のご苦労等がありましたらお願いします。

大宅

「後期実施計画」は平成 15 年度策定を目途に準備を進めていました。平成 15 年度に知事が交代して、教育委員会として 5 月から知事へのヒアリングをしていく中で、高校改革については 6 月に説明をしたわけですが、その時点から 15 年度の策定は無理だろう、16 年度に譲ろうというのが大勢を占め、策定期間を 15 年度から 16 年度にしました。

また、「後期実施計画」で何校統合するのかについて相当議論をしました。全体計画では 25 校から 30 校としており、22 校とか 23 校といった話は知りませんでした。前期に 14 校減らしているの、後期に 11 校減らすのはタイトでもありました。その時点での公立中学校の卒業生数の推移から、最終的には 25 校としました。

知事が交代した頃、県議会の有力会派は「後期実施計画」についてあまり賛成ではなく、実施計画そのものが否決される可能性もあると考えていました。「後期実施計画」はなんとしても了解してもらいたい、場合によっては、反対を受けて中等教育学校は了解してもらえない場合もあると思っていました。ようやく 9 月議会、10 月 4 日に常任委員会に出すことになりました。当日、常任委員会が始まる前、9 時 30 分頃に全ての校長先生に集まっていたいただき、常任委員会の前に説明しました。その後、組合に対しても説明しました。

翌 10 月 5 日には、再編対象校となった、特に大秦野高校や五領ヶ台高校の関係者から反対の抗議等を受けました。「大秦野高校は秦野高校と再編するべきである」、「五領ヶ台高校は神田高校を活用校とするのではなく、五領ヶ台高校を活用校とするべきである」などが主な内容であり、再編の趣旨や内容等について説明を重ねましたが、なかなか納得が得られませんでした。その結果、12 月議会においても 2 組の新校については保留ということになりました。保留になった新校については、その後、卒業生や P T A の方々への説明をし、最終的には 2 月議会でご理解をいただき、その後の 3 月の教育委員会で策定になったという経緯でした。

庁内的には、全体計画、平成 11 年の策定の際に、朝日新聞にスクープされたということがありましたので、今回は漏らしてはいけないという強いプレッシャーがありました。いつ公表するかについても相当議論しました。8 月の末か、9 月の頭の議会の始まる前かなど議論を重ね、最終的には本会議が終わって常任委員会の最初の日公表しました。結果

的には事前に漏れることなく公表ができましたが、公表前の一月半ぐらいは、ある新聞社から相当しつこく取材を受けました。部外者が部屋に入ってくると、「後期実施計画」を含めて机の上の資料は裏返しにするなど大変、神経を使いました。そういうことでやっと策定ができました。

下山田

「前期計画」の結果が見えるようになっていたので、「後期計画」の策定には県議会の関心が高く、相当この時期はプレッシャーが強かったですね。山本さんは前年に県民部に出られていましたけど、すぐ教育部長として後期の計画を決める真最中のところで教育庁に戻られました。大宅さんの話もありましたがいかがでしょうか。

山本

1年間だけ県民部に居りましたが、高校改革が動き出して定時制の問題が出てきました。定時制の問題は当初、総務室長のときにいろいろありました。やはり「前期実施計画」の中で、個々の学校はモチベーションがあがり、いろいろな取組みをしていただいたが、全体の途中経過のできあがりとしてはよくなかった。定時制の問題、私学問題が絡んでくるのは間違いないと思ひまして、公立は確かに統合すれば、課題校一校分の数が減り、私学にいけない生徒の受け皿がそっくり定時制にいかざるを得ないということ、その定員は、生徒も減るのですべてではないが、定時制に流れることになるのは予想され、総合学科は幅広い層の子を受けとめられるので、総合学科及びフレキシブルでと思っていました。説明会で川崎南高校の保護者に「この学校がなくなると弟が行くところがなくなる」と言われ、「そんなことはない、川崎高校はフレキシブルでいろいろな生徒を受け入れる、今来ているお子さんが全員来られるかどうかは別だが、全員が来られなくなることは決してない」という話をさせていただいたことがあります。しかし、結果的には統合により、行き場が相当なくなるということも考えられました。

私学も定員問題は絶対譲らないし、正直にいいますと政治的ニュアンスが圧倒的に強かったですね。行政側のトップまであげても解決できない話だとすると、単純な話合いや対応では絶対解決できない、とすると違う手法を公立側が考えないと駄目だということで、実は今の多部制、当時の言い方ですと、昼間定時制をつくらなければ駄目だという話を、平成15年に内部でしました。

私は、絶対25校統合しないと駄目なのかと相談されています。そのときに「25やるのでしょうか」と答えたのを覚えています。改革の「推進計画」に書いたからというよりもむしろ、全日制高校を単純な形で残していくよりは、すばらしい良い形で変わっていった学校がありましたので、変えるところは変えた上で、昼間定時制を建てた方がよいと思いました。定時制については定員協議の対象外であったので、定員とは別の話であるという担保を取って昼間定時制をつくることしか解決方法はない、生徒にとってもその方がよいという思いがありました。「25でいくのは、数としては問題ないが、問題なのは定時制に流れていく子の受け皿をどういう形でつくっていくのか」とか、「それを全日制でやるのか定時制でやるか、無理して昼間定時制をつくらなくてもよいのでは」など3ヶ月ぐらい、

毎日のように話し合いをしても埒があかなかつたですね。

後期の具体的な統合については、県民部に出ている間に決まっていたので、組み合わせについては参加していません。ただし、中等教育学校の問題は、これも政治的な話で、私学には正式な中等教育学校は数校しかなかつたわけですけど、私学の大半は、実質的には中等教育学校ですから、公立の中等教育学校がつくられたら、私学にとっては定員問題に匹敵する大きな話で、最大の関心事でした。高校改革そのものはむしろそういう人たちが賛成してくれましたから、否決される危機感を持ってなかつたです。「これ以上つくりませんか」と言われ、「先はわかりませんが、公立の中等教育学校はこれ以上つくるつもりはありません」と納得してもらいました。

秦野高校の問題は、地域にとって象徴的な伝統校で、定員を減らす、学級数を減らすことが大変で、最後まで10学級が残っていた学校です。湘南高校や他の伝統校はすでに9学級でしたが、定員を減らすのは勘弁してくれということでした。統合については、ハード面から大秦野高校は秦野南が丘高校と統合しないと厳しいし、秦野高校とは無理がありますよということで、文教常任委員会の議員の方々にご理解いただきました。そういうことで、私自身は「後期実施計画」に危機感を持ったという感覚はなかつたです。

建て替えについては、土地の売却費として600億（当時の台帳価格）の財源が見込まれましたが、実際は調整区域がほとんどで売れないところだったので、財源はどこからも出てこないのではないかということで、予定した6校全ての建て替えはできない状況となり、半分の3校を建て替えることになりました。耐震の順では、小田原高校は10年ぐらいで建て替えないといけなかつたのですが、その時点ではまだ使えました。川崎高校は、逆に川崎南高校が建てたばかりで、ハード面からは逆にすればよいのですが現実的ではない。耐震で絶対駄目なところは、延期するしかないかと思っていたところ、技術サイドから、建て替えを予定していたうち何校かは、耐震補強で大丈夫だという話に変わり、今までの議論は何だったのかと、そのときは本当に怒りましたね。西湘高校は単独改編しましたが、どのように単独改編するのかということで苦しみましたから。

下山田

一つは定時制の問題、定員問題とリンクした問題ですけれども、横浜修悠館高校、通信制の新タイプ校も一つのねらいとして、そういう側面がありますね。特に登校型というのをつくりましたから、通信教育といっても学校に出てきて講座に参加して授業を受けられますということでやりました。当初、ご苦労がありました。今は落ち着いて良くなっていると聞いています。それから中等教育学校の方は、相模原と平塚に置いたわけですが、これは先ほどの話とリンクしているのですね。

大宅

中等教育学校の場所をどこにするのかについては、相模川を挟んで東西両側に1校設置するというのが前提で検討しました。相模原については、相模原市が市立の中等教育学校を設置するという話がありましたが、結局それは実現しませんでした。相模原市立の中等教育学校は難しいということで、県としては、中等教育学校は相模原市と平塚市に設置す

ることになりました。

下山田

あえて横浜を外し、相模原と平塚につくったということですね。中等教育学校は素晴らしい人気になり、志願倍率も高倍率が出まして、その対応も結構大変でしたね。検査を無事にやるということで、相当力が入りました。今は前期課程の3年生になっていますね。平成24年4月に後期課程に入ってくるということで、両校ともユニークな教育活動を実践しています。中高一貫では光陵高校、愛川高校もあります。「推進計画」の中には、県立高校と市町村の中学校との中高一貫を検討すると書いてありまして、愛川高校の方をイメージしますが、光陵高校についてはいかがですか。

大宅

光陵高校については、当時、国立大学が独立行政法人として変わって行く中での進め方の一つとして、小学校と中学校はあるけれど高校がないということで、是非、県立高校のどこかと一緒に一貫教育をやりたいという話がきました。平成15年より前と記憶していますが、確かではありません。

下山田

実現までは時間がかかりましたね。数年かかりましたか。

大宅

「後期実施計画」とは別個に考えていきたいと思います、内々の考え方としてもっていました。ですから、「後期実施計画」の中に入れることでもないだろうと思っていました。国大側も中学校は動いていますが、まだ大学まで動いてはありませんでした。それで、当時の附属横浜中学校の校長さんが国大を説得されたようです。その中で、非公式だけでも話し合いをしましょうということになりました。しかし、県としては、例えば附属横浜中学校から一クラス分を受け入れるとして、その定員をどうするか、私学との問題もあって難しい問題もありました。国大の方の考え方としては、横浜市内の県立高校とやりたいたいということがありました。私がいる間はその程度のことでした。

下山田

教育庁内部に検討のためのチームをつくりましたし、国大と協議するための協議会もつくられました。そうした検討を進める中で、中・高連携を実現しようという機運が少しずつ醸成されてゆき、対象の高校も光陵高校に絞られていったと思います。平成19年12月に計画が発表され、中学校と高校の連携も強くなり、なかなか良い内容となっています。光陵高校は随分変わりました。今は授業研究とか発表の仕方とかで一番先端をいっているのではないですかね。そういうエネルギーが出てきました。愛川高校も平成20年2月に計画が発表され、平成22年4月から連携した生徒が高校に入ってきていますし、かなり学校が活性化しました。3校の中学校との関係も良くなりました。高校側でこういうテーマを

引き受ければエネルギーが出てくるのかという印象を持っています。

クリエイティブスクールと多部制定時制については、元々「推進計画」の中にはなかったのですが、こうしたタイプの学校が必要だろうということで、相当な検討を行い、クリエイティブスクールの方は既存の学校を改編して設置し、多部制の方は純然たる1校増ということになります。新設をしました。「推進計画」の全体が終了していない中で、学校を統合している一方で、一つの学校をつくるのかというところが、内部的にも全庁的にもいろいろ議論があったところですけど、先ほど山本さんから話があったように、こうした学校がないと、定員問題も含めて解決できないというところで力を入れて進めたのかなと思います。どうでしょうか。

山本

実は横浜修悠館高校ができるときは、県民部に出ていたときで、最初に昼間定時制をつくらうとしたのは、今の横浜修悠館高校のところだと思っていましたが、教育委員会に戻ってきたときには、通信制を推進する計画が書かれていました。横浜修悠館高校が駄目だということではなく、今はいろいろなことをやっており、結果的に横浜修悠館高校は相当負担をかけながら良い教育展開を行っていますが、私が戻ってきたときには、担当を呼び、「通信制を今緊急につくる必要性があるのか」と怒りました。担当からは、「当初計画に出していない話で統合しないとできない」、「単に通信教育だけではなく通学型の形にする」のということで、外にメッセージも出ていたので了解しました。

これでは定時制の問題の解決にはならない。公立の全日制に行けない生徒の受け皿としては十分ではないということで、もう一つつくることにしようと考えたのが平成15年のことです。この頃、私学側と定員問題でもめていましたが、私は「公私の定員の比率は6割でやるべきだと主張しました、考えられる数字として6割しかないでしょうと、その代わり多部制の学校をつくらないと駄目だ」とセット論で議論をしていました。6割のときに多部制をつくるのは「絶対だよ」ということです。

相模向陽館高校設立（決定時）そのものには関わっていませんが、相模向陽館高校ができることについては、数合わせだという批判はされました。（統合校を減らし）「全日制高校を残せば良いではないか」と。私は全日制ではなく不登校生徒が多くいるわけだから、4年でも3年でも卒業できるような仕組みを定時制の仕組みでやった方が子どもたちには良いと思っていましたから、それでいきましょうと。定時制のあふれの問題は、定員問題だけではなく、我々の高校改革の方法にも問題があったと思っています。子どもたちにとっても昼間定時制はよかったと思っています。また、この12月には港南台高校跡地に2校目の昼間定時制を設置することが公表されましたので、やっと昼間定時制が正式に認知されたと思っています。その流れのスタートが平成15・16年です。

下山田

平成15年は、山本さんが話をされたように定員問題が起こり、平成16年度からは定時制があふれまして、初めて3次募集まで行いました。平成19年度頃ですと、後期選抜で200人ぐらい定員を超えてとってもらいました。平成22年度にも2回目の3次募集を行っ

ています。この期間は定時制の課題がかなり大きく出て、その中で多部制定時制高校の必要性について知事を含めて理解していただくようになったということでした。

また、この多部制定時制高校設置の流れに先立って、全日制のクリエイティブスクールの設置が計画されました。中学校で十分な学習ができなかった生徒たちに高校でしっかりと学び直しをしてもらうという趣旨の学校で、田奈・釜利谷・大楠の3校を校名はそのままクリエイティブスクールに改編しました。入学者選抜で学力検査を行わないという選抜を実施しましたが、公私の協議の中でも期待が大きかったことを覚えています。

一方で、公私が協調できないのかと、「神奈川の高校展」という発想が出てきました。当初、校長会の皆さんには相当ご負担をかけましたことをよく覚えています。矢野さんにも助けていただき、実行委員会をつくりまして矢野さんにも委員として入っていただきました。校長会でもいろいろなご議論があったと思いますが、いかがでしょうか。

矢野

公私協調事業として公私合同学校説明会が始まったのは平成18年ですが、戦略的な意義を担った事業として「高校展」を性格づけたのは、翌19年度かと思います。担当した「県立高校改革対策特別委員会」は、以下のように意義づけていました。毎年、多数の中学生が神奈川県外の高校に流出するので、そういった中学生を県内の高校に引き留めることです。そのために神奈川の高校の魅力と元気を表現しようということで、「魅せます元気」というキャッチフレーズを掲げて、全公立高校と全私立高校それぞれが一堂に会して学校紹介等を行いました。これが、戦略的な意味であったし、「高校展」という事業名の本意でもあったと理解しています。

春の「スタートアップイベント」に始まり、夏以降の地区別の公私合同説明会に至る一連の流れを支えたのは、合同学校説明会や共同事業を展開していた総合学科高校をはじめとする再編対象校の体験やノウハウだったと思います。他方で、「高校展」では、県内の学校が一堂に会するという一方で、先生方の大きな研修の場ともなったと思います。また、生徒を参画させる学校も出てきました。生徒にとっては、自分の学校を「振り返る」ことによって、自分の学校を再認識する機会ともなる。中学生や保護者を相手に学校紹介をする、生徒の生き生きとした姿をあちこちに見ることができました。

下山田

立ち上げ時は非常にエネルギーが必要でしたが、今は定着しました。結局、公立展を6月に行い、7月に私学展があり、それから8月中旬に地区合同説明会を実施する形になりました。この地区合同説明会は公私が一緒になってやっています。公立展には一体どれ位の人が来たのか、3万人近くまでいった時期がありました。たくさんの方が来てくれて事故がなければよいがと心配もしました。

矢野さんは改革一筋で、相模原総合高校から弥栄西高校の校長になられて、弥栄東・弥栄西の両校の統合を行いました。統合されてできた弥栄高校も4つの専門学科があり、集合型専門高校の代名詞になりました。そのあたりの話をお願いします。

矢野

前期・後期の改革を通して、一貫して流れていたものはキャリア教育の推進だと思っています。私自身も、それを軸として携わってきました。キャリア教育を機軸に据えないと、改革の方向を見失ってしまう。進学実績に直結する入学志望者を増やすことを目標とするような従来型の高校づくりに振れていく。前期は、総合学科の立ち上げに関ってきましたが、総合学科はキャリア教育を展開する仕掛けそのものであったというのが率直な感想です。そして、神奈川の総合学科高校は、その仕掛けをフル稼働し、その成果やノウハウを広く伝える役割を果たすことができたという自負を持っています。

後期は、集合型専門高校づくりに関わりましたが、「general specialist (広い視野をもった専門人の育成)」をめざすキャリア・プログラムを掲げ、それを「弥栄人(やえいびと)」と表現しました。

キャリア教育を教育課程の中にどのように落とし込み、教育活動へと具体化し実践していくか、あるいは、これまでの教育活動をいかにキャリア教育として体系化していくか、知の実践化あるいは実践の知識化が大きなテーマとしてありました。また、総合学科高校の立ち上げで目立ったものとして、キャリア教育におけるガイダンス・カウンセリング機能の充実という課題を受けて、校内組織を根本的に見直す動きもありました。キャリア教育が学校の体質改善を求めているともいえるかと思います。

下山田

片さんも改革一筋なのですよね。神奈川総合産業高校の立ち上げ、それから新磯高校と相模台高校の統合も担当されて、そして「推進計画」最後の再編統合校の一つである相模原青陵高校を立ち上げましたが、そのあたりについて教えてください。

片

神奈川総合高校から総務室にいて、山本先生が総務室長だったときに呼ばれて、「相模台工業高校で教頭をやれ」ということになりました。私は教諭として改革をやりたいという思いがありましたけど、「工業高校の将来像を描け」と中村校長からも言われておりましたし、また、相模台工業高校の田島校長先生と相模原工業技術高校の井上校長先生の思いも生かしたいという思いがありましたので、神奈川総合産業高校は一体何をめざしているのか、工業高校の延長でもないし、では何だろうと教頭として新校準備に関わる先生方と相当議論をしました。特に、工業科の先生方の思いと私の考えとのズレが相当にあり、議論は相当難しかったのですが、日産自動車から宮原先生が民間人の校長として着任されて、宮原先生は日産の改革をモデルにして新校づくりを進められましたので、私らはそれに乗りながらやりました。私自身が原則主義的なところがあるのかな、と今は反省していますが、一緒に定時制の方をやっていた渡辺教頭が神奈川総合産業の校長になり、スーパーサイエンスの指定校になったのでよかったと思っています。

新磯高校の方は、最後の単位制普通科高校ということで、王尾先生が今の藤沢清流高校、大清水高校と藤沢高校の統合をやっていたので、同期の学校になります。神奈川総合高校を起点にしてつくってきた単位制普通科高校はどうあるべきかについては、それぞれ

地域の状況で違ってくるだろうという思いがありました。単純に原則主義的に、単位制高校とはこうなのだというのではなく、地域としてどのように学校をつくっていけばいいのかということで、相模原南部でどのような単位制高校をつくろうかと結構悩みました。一つの先例として王尾先生がやっておられた「学びの共同体」を意識した学校づくりを参考にさせていただきながら、新校づくりをやってきました。

高校改革が終わった中で今思うのは、行き場がなくなった子どもたち、新磯高校の校長をやっていたとき、近隣の中学校の校長から「新磯がなくなると困る」と言われまして、地域の意向を生かして、どのように子どもを受け入れて育てていくかということとは悩ましい問題だとつくづく思いました。子どもたちの学びを、「個に応じた」ということを強調しすぎると勝手にやりなさい、ということになってしまうので、東大の佐藤学先生方の言われている「学びの共同体」・協調学習という方向性で私どもの学校づくりは進めております。

下山田

10年間の改革の学校としては、総合学科と単位制普通科が大きな柱ですよね。特に後期をやられた方々は、前期との違いを出すのにご苦労があったと思います。今、片さんから事務局の王尾さんの話も出たので、藤沢清流高校のことなどについて王尾さん、お願いします。

王尾

前期と後期では求められているものが明らかに違うと思いました。「前期計画」では平成15年の横浜桜陽高校の立ち上げを経験しました。開校時の最初の新聞記事の表題は「待たれていた学校」でした。神奈川最初の単位制普通科高校である神奈川総合高校は生徒自身が自分の時間割をつくれる高校として人気のある高校でしたが、少数の成績上位者しか行けない学校でした。普通の成績でも単位制で勉強したい生徒が行ける高校として「待たれていた学校」というのは本当にそのとおりでした。また、そういう単位制の仕組みに不登校の生徒や保護者も期待していました。前期の横浜桜陽高校はそういうニーズをしっかりと受け止め、確信を持って、単位制の仕組みを最大限に生かした高校をつくろうとしたのです。キャッチフレーズは「240とおりの高校生活」でした。入学してくる240人の生徒一人ひとりが自分にあった学習計画や高校生活をつくれるという意味です。

「後期計画」の大清水高校に着任したのは平成17年でした。地域を回っても単位制高校は求められてはいませんでした。単位制の仕組みを最大限生かした単位制高校の需要のバイはそれほど大きくはなかったです。「前期計画」でほぼ満たされたという印象です。単位制高校をつくろうとまず考えるのではなく、単位制を有効な道具として、一から藤沢の地にどのような高校をつくるのがよいのかを考えてつくったのが、大清水高校、藤沢高校が再編された藤沢清流高校でした。藤沢市のほぼ全中学校が実施し効果を上げていた「朝の読書活動」を取り入れ、部活動に学校全体で組織的に取り組みたいと、新校設置計画に「部活動」を盛り込み、1年次必修の2単位科目「セルフプレゼンテーション」を設置しました。これは大学の初年度教育に刺激を受けてつくった、自己啓発と高校での勉強の仕方を学ぶ科目です。朝の読書活動実施のためには、1・2年次生全員が朝から学校に行く。部

活動をコンセプトに組み入れ、学校必修科目を設定する。これは前期の単位制では考えられないことです。一見すると、単位制ではない従来の学校に近い仕組みに見えるので、職員が普通の高校と勘違いしてしまう苦勞はありました。キャッチフレーズは「鍛える単位制」と「真面目がカッコイイ」。先ほど、片先生も触れられた、学びの協同性や学校という場の力に着目した学校づくりの視点が後期の単位制にはあったと思います。

「前期計画」発表後の平成 11 年 9 月に汲沢高校に現総合教育センター所長の下山田先生と現高校教育企画課長の田中時義さんが職員対象の説明会に来られました。面白いことが起こったと、そのとき思った職員が新校準備委員として新校づくりに入っていました。平成 18 年以前には、総括教諭制度はありませんでしたが、新校準備委員が総括教諭のような役割を果たし、皆で育っていきました。後期計画についても、途中から総括制度ができましたが、新校づくりの中で学校を変革する喜びを体験し職員が大きく成長した点は同じです。人材育成は県立高校改革の大きな成果の一つだと思います。

下山田

総合学科については、「後期計画」が進む中で普通科との差異があいまいになってきたのではないかという意見があり、そのことについての判断は難しいのですが、総合学科に対する期待もあり、そういう進み具合になったことについて、総合学科をずっと支えてこられた矢向さん、そのあたりはどのように見られていましたか。

矢向

総合学科はキャリア教育に象徴されていると思います。ガイダンスの機能が総合学科の特徴で、原則履修科目で「産業社会と人間」と「情報基礎」、それから「課題研究」。「課題研究」はレポートを 3 年で、Ⅰ・Ⅱとなされて単位制でもやってくださいということなので、総合学科の原則履修は「産業社会と人間」、あとはガイダンス科目で多様な選択科目がありました。平成 12 年頃、教育センターでキャリア教育、キャリアガイダンスの話をしてくださいという依頼があり、どうやって話せばよいかと 2 ヶ月ぐらいで 15 冊ぐらいのキャリアガイダンスの本を読みました。ところが、何で私に話の依頼が来たかという、大師の総合学科の構想と実践、そういうものを話してくださいということなのだ気づきました。それで、「ガイダンスの機能を図る」ことが「キャリア教育の基盤」であるということに気づきました。

今度の学習指導要領の改訂では、従来のキャリア教育から、情報教育や環境教育とかが取り出されたキャリア教育が示されています。この 10 数年、総合学科のガイダンス機能を中心に企画実践し、キャリア教育と読み替えてきました。現在、キャリア教育が広がる中で、ゆとり云々ではないという方向が出てきましたが、キャリア教育が絞られても絞られなくても、総合学科のガイダンス機能は、昔から同じようにあると思っています。逆に言えば、情報教育は 2 年後には必修科目になったので、特別ではなく普通になりました。だから情報教育は大切にしながら、情報教育に替わるようなものを総合学科の主軸の 1 本に入れるとよいです。「産業社会と人間」、「課題研究」がガイダンス科目なのはよいのですが、情報教育に替わるようなものをもっとしっかり標榜しないと駄目で、それが時代

を映すということです。それは「環境」・「国際」・「福祉」等の領域もよいと思います。また、情報教育と他の分野との連携によって生まれるものでもよいのではないのでしょうか。

矢野

平成 17 年に、県のキャリア教育実践推進プランが発表されて、校長会の「県立高校改革対策特別委員会」主催による「第 1 回キャリア教育実践事例発表研修会」が神奈川総合高校を会場に開催されています。この会を企画実施した際に、全校の校長と担当者に出席義務を課したことを記憶しています。この年から、キャリア教育は急速な広がりをみせますが、そのことによって、キャリア教育は総合学科の専売特許ではなくなったとすれば、それはそれで、喜ぶべきことだとも思うのです。

前期において、総合学科高校を中心としてキャリア教育の推進が果たされ、後期においては、総合学科高校や専門学科高校を中心にキャリア教育の全県的な取組みがなされました。私は、その意味で、「県立高校改革推進計画」はミッションを十分に果たしたと感じています。

矢向

私も総合学科は大成功だったと思いますが、平成 23 年に出た「これからの県立高校のあり方【最終報告】」をみると、評価されていないです。キャリア教育の基盤をつくってきたのは、総合学科ということが出されていないと思いましたね。今後、総合学科の教育課程などに関する指針が出されるということで、安心しているのですが、向の岡工業高校と磯子工業高校、平塚商業高校につくった定時制の総合学科に関わりながら悩み続けたことがあります。山本さんが提起したプレの時代の定時制の問題とリンクすると、専門学科の定時制に総合学科を導入するのは無理があります。一つは総合学科のシステムに抵触すること、一つは工業や商業の今まであった規範が、例えば、掃除やしつけなどが徹底しなくなったことです。「産業社会と人間」については、定時制は夜なので訪問するところがないなど難しいことがありました。

中等教育学校の 6 年制教育を見ていくと、光が当たっているが、定時制に総合学科を置いた矛盾と、昼間定時制に向けていく流れを分析すると、今までのことやこれからの教育の向かう方向性など、いろいろなことが見えてくると思います。

下山田

定時制の問題はまだまだ考えなければいけないテーマだと思います。先ほど話題に出ました 2 校目の多部制定時制高校の設置は、大変よかったと思いますが、個人的にはさらに 1～2 校つくられてもよいのではないかと思いますね。また、これ以外で補足的なことを申し上げますと、「前期計画」では、茅ヶ崎北陵高校の改編と改築は遺跡の保存との関係で、計画自体が中止になりました。その後、耐震対策のため臨時の校舎での生活が続いているのは、気がかりですが、新校舎建設の検討の動きが全く止まったわけではなく、さらなる検討がされていると聞いています。「後期計画」の方は「まなびや計画」との関連で商工高校の再編が計画保留となりました。こちらの方は、この 10 月に新たな新校設置計画が発表

されました。元々は総合学科にということでしたが、計画自体が保留となり10年間の「推進計画」の外に出てしまいました。また、建て替えをするわけですが、順次建て替えをするので7、8年かかるそうです。そういうことで、総合学科への再編を取りやめて、新たなタイプの専門高校にということ、新校設置計画がまとまったということです。建て替えもまだ設計段階ですから、まだ数年かかりますけど行き先がみえました。

また、県立学校全体の校舎リニューアルの計画である「まなびや計画」は平成19年の4月に始まり、10年ぐらいの計画ですから、ちょうど折り返しで順調に進んでいると聞いています。中国の地震などがあって、平成20年9月に耐震診断の状況を発表し、大規模補強が必要な高校が46校となりました。それに基づいて進んでいます。今回の東日本大震災もありましたが、耐震の問題は「県立高校改革推進計画」の大きな底流だったのですね。

入学者選抜制度は、また新たな方向性が出て、この2月・3月の実施で現行の制度は終わり、来年度から新しい選抜制度が始まっていくということになります。

県立学校全体としては、大量退職・大量採用が本格化してまいりましたので、若い教員の人材育成が大きな課題として浮上してきています。学力向上も大きな話題となっていて、授業改善という形で捉え、よい授業を展開していくことが子どもたちの学力を伸ばすことになるだろうということで、取り組んでいるという現状があります。時間が来ましたので、最後は山本さんに締めていただきます。

山本

表面に出ていること以外に関わったことが圧倒的に多いのでどこまで言えばよいかというのがあります。県立高校改革全体は、いろいろな人の関わりで、上手くいくのかという思いがスタート時点ではありました。そのスタートラインのときに教育庁にいて、また最終年度に戻ってくることになりましたので、最初と最後を見届けました。いろいろな課題が出てきましたが、高校改革は成功であったと思います。特に、人材育成に寄与したことは大きいという気がします。今後も人材は絶対必要ですので、改革をしなければいけないという仕組みづくりをすることが重要だと思います。教育委員会の中で、「不断の高校改革」という具体的な計画ではなくてもよいのですが、高校教育に携わる皆さんに不断に改革に関わってもらえるようにすることが一番大事だと思います。

高校の代名詞は普通科ですが、総合学科でも良いのではないかとと思います。総合学科以外に他の単位制とか、専門高校等で良いのではないですか。実は国の方でも、「産業社会と人間」を必修化する案を中央教育審議会に出したが反対が多くて駄目になったという話を聞きました。

改革については、東京都が最初に動き出したのは事実ですが、いろいろな取組み（総合学科など）としては神奈川の方が先頭を切ってそれが他のところにも広がっていき、国の方でも、総合学科に長く関わってきた人の中には、学習指導要領とは違う視点で議論をきちんとして欲しいという思いがあるのだと思います。総合学科以外に、今回の改革の成果の中で、結果的に当初と一番想定が違ったのは専門高校です。専門高校は残すべきかという議論の中で、かなりは総合学科に変わっていくだろうという議論をしていました。工業高校として残すのは一つか、二つかという議論をしていましたし、商業高校は将来、専門

高校として残る意味はありませんねとはっきり言い、商業高校の校長に怒られました。教育庁に戻ってきていくつかの学校を訪問しましたが、結果として、工科にしろ、総合産業にしろ、改革の流れの中で専門高校が一番内部で努力されて変わったなという印象がして、これからは普通科より専門高校を増やすべきではないかと考えました。

高校改革全体で言えば、課題は多くありますが、当初の想定よりも一定の成果があったのではないかと思います。先ほどから言っていますが、「不断の高校改革」が掛け声でないよう努力をしたと思っています。

下山田

長時間、座談会にご協力いただきまして心より感謝申し上げます。十分に語りつくしてないところもあったと思いますが、この辺で区切りにしたいと思います。これで座談会を終わりにします。大変ありがとうございました。